



平成30年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成30年5月10日

上場会社名 セコム株式会社

上場取引所 東

コード番号 9735 URL <https://www.secom.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中山泰男

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 中山潤三

TEL 03-5775-8100

定時株主総会開催予定日 平成30年6月26日 配当支払開始予定日 平成30年6月27日

有価証券報告書提出予定日 平成30年6月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	970,624	4.6	135,448	3.4	144,318	1.8	86,993	3.4
29年3月期	928,098	5.3	131,050	1.9	147,033	9.1	84,170	9.3

(注) 包括利益 30年3月期 105,568百万円 (4.2%) 29年3月期 101,312百万円 (55.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	398.58		9.4	8.6	14.0
29年3月期	385.64		9.8	9.1	14.1

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 6,398百万円 29年3月期 3,734百万円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	1,720,268	1,081,213	55.4	4,364.63
29年3月期	1,650,176	1,013,253	54.1	4,086.87

(参考) 自己資本 30年3月期 952,623百万円 29年3月期 892,000百万円

(注) 自己資本は、純資産から非支配株主持分を控除したものを記載しております。1株当たり純資産は、自己資本を期末発行済株式数(自己株式控除後)で除して算出しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	123,625	58,202	50,950	307,853
29年3月期	171,121	42,964	55,942	292,994

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期		70.00		75.00	145.00	31,647	37.6	3.7
30年3月期		75.00		80.00	155.00	33,830	38.9	3.7
31年3月期(予想)		80.00		85.00	165.00		43.4	

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	471,500	5.5	53,500	13.0	56,000	15.2	38,400	7.1	175.94
通期	1,000,000	3.0	126,500	6.6	132,500	8.2	83,000	4.6	380.28

(注) 1株当たり当期純利益の予想数値につきましては、平成30年3月期末の期末発行済株式数(自己株式控除後)を使用して算出しております。

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

30年3月期	233,290,441 株	29年3月期	233,288,717 株
30年3月期	15,030,573 株	29年3月期	15,028,470 株
30年3月期	218,260,418 株	29年3月期	218,261,126 株

期末自己株式数

期中平均株式数

(参考)個別業績の概要

平成30年3月期の個別業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	387,881	1.4	78,168	2.5	91,083	5.2	67,692	7.0
29年3月期	382,476	1.7	76,283	0.8	86,543	0.1	63,260	8.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	310.15	
29年3月期	289.84	

(注)潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	887,673	748,988	84.4	3,431.64
29年3月期	850,851	713,263	83.8	3,267.95

(参考) 自己資本 30年3月期 748,988百万円 29年3月期 713,263百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料8ページ「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	5
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	6
(4) 今後の見通し	8
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	9
(6) 継続企業の前提に関する重要事象等	9
2. 企業集団の状況	10
3. 経営方針	12
(1) 会社の経営の基本方針	12
(2) 目標とする経営指標	12
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題	12
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	12
5. 連結財務諸表及び主な注記	13
(1) 連結貸借対照表	13
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	15
(3) 連結株主資本等変動計算書	17
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	19
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	21
(継続企業の前提に関する注記)	21
(連結貸借対照表関係)	21
(連結損益計算書関係)	23
(連結株主資本等変動計算書関係)	25
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	26
(セグメント情報等)	27
(税効果会計関係)	33
(有価証券関係)	34
(退職給付関係)	36
(企業結合等関係)	38
(1株当たり情報)	39
(重要な後発事象)	39
6. 個別財務諸表及び主な注記	40
(1) 貸借対照表	40
(2) 損益計算書	43
(3) 株主資本等変動計算書	44
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	48
(継続企業の前提に関する注記)	48
(有価証券関係)	48
(税効果会計関係)	49
(重要な後発事象)	49
7. その他	49
役員の変動	49

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度（平成29年4月1日～平成30年3月31日、以下、「当期」という。）の日本経済は、企業収益や雇用情勢の改善に加え、個人消費の持ち直しもあり、緩やかな回復基調が続きました。一方、米国の各種政策の動向、中国をはじめアジア新興国等の経済の先行き、英国のEU離脱問題に伴う不透明感、地政学リスクの影響など、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響に留意が必要な状況で推移しました。

このような状況の中で、“いつでも、どこでも、誰もが「安全・安心・快適・便利」に暮らせる社会”を実現する「社会システム産業」の構築を目指す当社グループは、平成29年5月に「セコムグループ2030年ビジョン」を策定しました。このビジョンのもと、“ALL SECOM”（セコムグループ総力の結集）を継続的に推進し、当社グループが展開する各事業間の連携を深めるとともに、セコムと想いを共にするパートナーが参加して様々な技術・知識を持ち寄り（“共想”戦略）、暮らしや社会に安心を提供する社会インフラである「あんしんプラットフォーム」の構築を進めております。当期も、さまざまな取り組みを通じて、ますます多様化・高度化するお客様の安心ニーズに対し、きめ細やかな切れ目のないサービスを提供することに努めました。

平成29年8月には、被災地支援や大規模イベント警備においてリアルタイムな情報収集・情報提供・現場指揮を可能にする車両型の「オンサイトセンター（移動式モニタリング拠点）」を開発し、当期開催された都市型イベントや大規模スポーツイベントで、ウェアラブルカメラなどと組み合わせたセキュリティシステムを提供しました。

また、ロボットを活用した画期的なセキュリティサービスとして、平成30年3月には、日本で初めて、発進から飛行、帰還・充電までを完全自律で行う自律型飛行監視ロボット「セコムドローン」の「巡回監視サービス」を運用開始しました。さらに、夜間など無人の施設を自律走行して巡回監視を行うロボット「セコムロボットX2」と、オープンイノベーションにより国内大手研究所の走行技術を活用し、警備に加え、道案内や会話など多彩な機能を有するコミュニケーションロボット「セコムロボットX3」を開発するなど、革新的なサービスの創出に向けて積極的に取り組んでおります。

なお、当期より、コールセンター業務を含む様々なBPO（注1）業務の受託・運営を行う株式会社TMJを連結子会社としました。同社をこれまでICT（注2）・データセンター分野を中心に事業展開してきた、従来の情報通信事業と融合させることにより、これらの事業のより一層の発展を目的として、従来「情報通信事業」としていた報告セグメントを「BPO・ICT事業」に変更しております（29ページ参照）。この変更による報告セグメントの区分に変更はありません。

（注1）BPO（Business Process Outsourcing）：効率化、生産性の向上などを目的として、データ入出力・処理業務などを外部に委託すること

（注2）ICT（Information and Communication Technology）：情報通信技術

事業別にみますと、セキュリティサービス事業では、事業所向け・家庭向けのセントラライズドシステム（オンライン・セキュリティシステム）を中心に、常駐警備や現金護送のサービスを提供するとともに、安全商品を販売しております。当期も、お客様のニーズを的確に把握し、最適なサービスを提供することにより、お客様の満足度向上とリレーション強化につなげ、長期にわたりお客様に「安全・安心・快適・便利」を提供することに努めました。

事業所向けでは、当期も高度な画像認識技術を搭載した「セコムAX」、出入管理機能によって労務管理などを効率化しお客様のコスト削減を可能にする「セコムLX」、設備制御機能を持つ「セコムFX」など、付加価値の高いオンライン・セキュリティシステムの拡販に努めました。また、大規模イベント向けサービスでは、「立体セキュリティ」の本格展開を開始し、高精度な3次元地図を活用した「セコム3Dセキュリティプランニング」により、最適な警備計画の立案を支援するとともに、セコムの常駐警備員、イベント会場を上空から見守る「セコム気球」と地上の「仮設監視カメラ」、「ウェアラブルカメラ」、「セコム・ドローン検知システム」など、最新のセキュリティシステムを連携させ、「安全・安心」なイベント運営に貢献しました。

家庭向けでは、ご家庭の「安全・安心・快適・便利」なサービスへの高いニーズが続いていることから、お客様の生活スタイルに柔軟に対応でき、さまざまな機器と接続することでサービスが拡張できる新型ホームセキュリティ「セコム・ホームセキュリティNEO」、そして、「セコム・ホームセキュリティ」と連携が可能なオプションサービスとして、リストバンド型ウェアラブル端末を用いて健康管理・救急対応を行う「セコム・マイドクターウォッチ」を販売開始しました。さらに不在時でも在宅時でも荷物を安全に受け取ることができる「セコムあんしん宅配ボックス」を販売開始し、拡販に努めました。

海外では、経済発展が続く東南アジアや中国を中心に、緊急対処サービスの特徴とする「セコム方式」のセキュリティサービスの拡販に努めました。また、海外進出する日本企業への提案活動の強化を図りました。その他、中国大手総合家電メーカーと中国のホームセキュリティ市場開拓の戦略的パートナーシップを提携しました。

当期は事業所向け・家庭向けのセントラライズドシステム（オンライン・セキュリティシステム）の販売が堅調に推移したこと、主に集配金サービスを提供している株式会社アサヒセキュリティの増収および常駐警備サービスの増収などにより、売上高は5,457億円（前期比2.2%増加）となり、営業利益は1,156億円（前期比1.9%増加）となりました。

防災事業では、オフィスビル、プラント、トンネル、文化財、船舶、住宅といったさまざまな施設に対し、お客様のご要望に応えた高品質な自動火災報知設備や消火設備等の各種防災システムを提供しております。当期も、国内防災業界大手2社である能美防災株式会社およびニッタン株式会社が、それぞれの営業基盤や商品開発力などを活かした防災システムの受注に努めました。

当期は積極的な営業活動に努めたことによる大型案件の寄与などにより、売上高は1,365億円（前期比8.2%増加）となり、営業利益は業務効率化による原価率の改善などにより、156億円（前期比18.6%増加）となりました。

メディカルサービス事業では、訪問看護サービスや薬剤提供サービス等の在宅医療サービスを中心として、シニアレジデンスの運営、電子カルテの提供、医療機器・医薬品等の販売、介護サービス、医療機関向け不動産賃貸等さまざまなメディカルサービスを提供しております。

当期は医療機器・薬剤提供サービスなどの販売が好調に推移したことおよびインドにおける総合病院事業会社タクシャシーラ ホスピタルズ オペレーティング Pvt.Ltd.の増収などにより、売上高は709億円（前期比6.2%増加）となり、営業利益は原価率の改善などにより、54億円（前期比15.8%増加）となりました。

保険事業では、当期もセキュリティシステム導入によるリスク軽減を保険料に反映した事業所向けの「火災保険セキュリティ割引」や家庭総合保険「セコム安心マイホーム保険」、ガン治療費の実額を補償する「自由診療保険メディコム」、セコムの緊急対処員が要請に応じて事故現場に急行するサービスを付帯した自動車総合保険「セコム安心マイカー保険」等、当社グループならではの保険の販売を推進しました。

当期はセコム損害保険株式会社のガン保険「自由診療保険メディコム」および火災保険の販売が順調に推移したことなどにより、売上高は432億円(前期比3.1%増加)となりました。営業利益は台風による発生損害の増加により、13億円(前期比36.8%減少)となりました。

地理情報サービス事業では、航空機や車両、人工衛星などを利用した測量や計測で地理情報を集積し、加工・処理・解析した空間情報サービスを、国および地方自治体などの公共機関や民間企業、さらには新興国や発展途上国を含めた諸外国政府機関に提供しております。当期も国内外の社会インフラ整備や維持管理、リスク・災害対策など、多様化・高度化したニーズに空間情報技術で応えることに注力しました。

当期は海外部門が減収となったことなどにより、売上高は509億円(前期比1.4%減少)となりましたが、営業利益は工事損失引当金繰入額の減少などにより原価率が改善したため、20億円(前期比63.7%増加)となりました。

BPO・ICT事業では、データセンターを中核にした、セコムならではのBCP(事業継続計画)支援や情報セキュリティ、クラウドサービスの提供に加えて、コールセンター業務を含むさまざまなBPO業務の受託・運営を行っています。セキュアなビジネスサポート業務の拡大を目指し、平成29年10月2日に、幅広い業界の大手企業に対する高品質なアウトソーシング業務提供の経験とノウハウを有する株式会社TMJを連結子会社としました。

当期は新たに連結子会社となった株式会社TMJの寄与およびデータセンターの売上の増収などにより、売上高は697億円(前期比39.9%増加)となりました。営業利益は原価率の上昇および販売費及び一般管理費が増加となりましたが、増収の影響により、72億円(前期比3.8%増加)となりました。

不動産・その他の事業には、防犯・防災対策を充実させたマンションの開発・販売、不動産賃貸および建築設備工事などが含まれます。

当期は不動産開発・販売事業が減収となったことなどにより、売上高は533億円(前期比6.9%減少)となり、営業利益は50億円(前期比3.4%減少)となりました。

これらの結果、当期における連結売上高は9,706億円(前期比4.6%増加)となり、営業利益は1,354億円(前期比3.4%増加)となりました。経常利益は米国などにおける投資事業組合運用益21億円(前期は144億円)となったことなどにより、1,443億円(前期比1.8%減少)となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は特別損益で51億円増加したことなどにより、869億円(前期比3.4%増加)となりました。なお、売上高、営業利益および親会社株主に帰属する当期純利益は過去最高を達成することができました。

(2) 当期の財政状態の概況

当期末の総資産は、前期末に比べ700億円(4.2%)増加して1兆7,202億円となりました。

流動資産は、仕掛販売用不動産が174億円(78.1%)増加の396億円、現金及び預金が149億円(4.9%)増加の3,172億円、受取手形及び売掛金が101億円(8.5%)増加の1,299億円、現金護送業務用現金及び預金が51億円(4.0%)増加の1,358億円、有価証券が120億円(40.9%)減少の173億円となり、流動資産合計は前期末比449億円(5.9%)増加の8,067億円となりました。

固定資産は、無形固定資産が188億円(16.9%)増加の1,310億円、退職給付に係る資産が61億円(17.4%)増加の414億円となり、固定資産合計は前期末比251億円(2.8%)増加の9,135億円となりました。

負債は、前期末に比べ21億円(0.3%)増加して6,390億円となりました。

流動負債は現金護送業務用預り金が59億円(5.5%)増加の1,138億円、未払金が26億円(7.0%)増加の401億円、未払消費税等が21億円(38.0%)増加の79億円、短期借入金が34億円(7.6%)減少の415億円、その他流動負債が30億円(12.1%)減少の224億円となり、流動負債合計は前期末比36億円(1.0%)増加の3,575億円となりました。

固定負債は、保険契約準備金が61億円(3.7%)増加の1,723億円、繰延税金負債が25億円(11.8%)減少の193億円、社債が16億円(24.0%)減少の53億円、長期借入金が14億円(9.9%)減少の127億円、その他固定負債が9億円(21.6%)減少の34億円、長期預り保証金が7億円(2.1%)減少の331億円となり、固定負債合計は前期末比14億円(0.5%)減少の2,815億円となりました。

純資産は、利益剰余金が542億円(6.8%)の増加、退職給付に係る調整累計額が55億円(124.6%)の増加、非支配株主持分が73億円(6.1%)の増加となり、純資産合計は前期末比679億円(6.7%)増加の1兆812億円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当期における現金及び現金同等物（以下「資金」）の状況は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	平成29年3月期	平成30年3月期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	171,121	123,625	△ 47,495
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 42,964	△ 58,202	△ 15,237
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 55,942	△ 50,950	4,991
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 979	370	1,350
現金及び現金同等物の増減額	71,234	14,843	△ 56,391
現金及び現金同等物の期首残高	221,760	292,994	71,234
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	15	15
現金及び現金同等物の期末残高	292,994	307,853	14,858

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当期における営業活動によるキャッシュ・フローは、全体で1,236億円の資金の増加(前期は1,711億円の資金の増加)となりました。主な資金の増加要因は、税金等調整前当期純利益1,442億円、減価償却費564億円であります。また、主な資金の減少要因は、法人税等の支払額565億円、たな卸資産の増加額186億円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、全体で582億円の資金の減少(前期は429億円の資金の減少)となりました。主な資金の減少要因は、投資有価証券の取得による支出510億円、警報機器及び設備等の有形固定資産の取得による支出502億円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得232億円であります。また、主な資金の増加要因は、投資有価証券の売却及び償還による収入693億円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、全体で509億円の資金の減少(前期は559億円の資金の減少)となりました。主な資金の減少要因は、配当金の支払額327億円、長期借入金の返済による支出64億円、非支配株主への配当金の支払額54億円、リース債務の返済による支出49億円であります。また、主な資金の増加要因は、長期借入れによる収入48億円であります。

これらの結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前期末に比べ148億円増加して3,078億円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
自己資本比率 (%)	55.0	56.7	53.1	54.1	55.4
時価ベースの 自己資本比率 (%)	97.7	124.2	116.4	105.4	100.5
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率 (年)	0.7	0.6	0.8	0.5	0.6
インタレスト・ カバレッジ・レシオ	113.1	137.0	149.3	173.8	153.0

※ 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

当面の日本経済は、企業収益や雇用環境の改善などにより、緩やかな回復が続くことが期待されますが、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響が懸念されるなど、依然として先行きが不透明な状況が続くことが予想されます。このような状況のもと、当社グループ事業の中心であるセキュリティサービス事業において、AIやIoTなどの先端技術を活用した新サービス・新商品の市場投入に努めるとともに、多様化・高度化するお客様の安心ニーズに対し、きめ細やかな切れ目のないサービスを提供することができるよう営業体制のより一層の強化を図ります。加えて“ALL SECOM”（セコムグループ総力の結集）のもと、全事業において相互のシナジーをこれまで以上に高めると同時に、オープンイノベーションのさらなる活用にも取り組み、積極的なサービス・商品の開発、提供を推進していく所存であります。このような積極的な業務推進に加えて、当社グループの成長スピードをさらに加速するため、基盤となる技術の強化を目的としたシステム投資や、新たな人員の確保や人材教育・研修の強化を目的とした人への投資も積極的に進めていきます。

次期の業績予想につきましては、売上高は、セキュリティサービス事業が2.1%増加の5,570億円、防災事業が5.4%増加の1,440億円、メディカルサービス事業が0.7%減少の705億円、保険事業が4.0%増加の450億円、地理情報サービス事業が1.8%減少の500億円、BPO・ICT事業が26.9%増加の885億円、不動産・その他の事業が15.7%減少の450億円、売上高合計は3.0%増収の1兆円と予想しております。

また、次期は、基盤整備のための投資の年とするため、システム投資や、人への投資を積極的に進めていくため、営業利益は6.6%減益の1,265億円、経常利益は8.2%減益の1,325億円、親会社株主に帰属する当期純利益は4.6%減益の830億円と予想しております。

「見通しに関する注意事項」

見通しの中で説明されている業績予想は、現在入手可能な情報による当社経営者の判断に基づいております。実際の業績は、様々なリスク要因や不確定要素によって、前述の業績予想とは大きく異なる可能性がありますので、これらの業績見通しのみには依拠して投資判断を下すことは控えるようお願いいたします。実際の業績に影響を与え得るリスクや不確定要素には、当社グループの事業をとりまく経済情勢、市場の動向、法規制の変更、災害等の発生、販売商品に関するリコール等、その他の偶発事象の結果などが含まれますが、これらに限られるものではありません。

【連結業績概要の推移】

(単位：億円)

	平成29年3月期 年間実績	平成30年3月期 年間実績	平成31年3月期 年間予想
売上高	9,280	9,706	10,000
前期比増減率	+ 5.3%	+ 4.6%	+ 3.0%
営業利益	1,310	1,354	1,265
前期比増減率	+ 1.9%	+ 3.4%	△ 6.6%
経常利益	1,470	1,443	1,325
前期比増減率	+ 9.1%	△ 1.8%	△ 8.2%
親会社株主に帰属する当期純利益	841	869	830
前期比増減率	+ 9.3%	+ 3.4%	△ 4.6%
1株当たり当期純利益(円)	385.64	398.58	380.28

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題として位置付け、業容の拡大、連結業績の動向を総合的に判断して連結配当性向ならびに内部留保の水準を決定し、安定的かつ継続的に利益配分を行うことを基本方針としております。当社の剰余金の配当は、毎年9月30日を基準日とした中間配当、および3月31日を基準日とした期末配当の年2回行うことを基本とし、配当の決定機関は中間配当については取締役会、期末配当については株主総会としております。また、内部留保金につきましては、新規契約者の増加に対応するための投資、研究開発、戦略的事業への投資等に活用し、企業体質の強化および事業の拡大に努めてまいります。

当期の剰余金の配当につきましては、この基本方針のもと、当期の業績が堅調に推移したことを踏まえ、株主の皆様の日頃からのご支援にお応えするべく、1株当たり期末配当金を80円で定時株主総会に提案することいたしました。これにより、1株当たり配当金は、中間配当75円と合わせて年間155円となり、前期から10円増配、連結配当性向38.9%となります。

次期の1株当たりの配当金につきましては、中間配当80円と期末配当85円を合わせて年間165円を予定しております。

(6) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、連結子会社179社および持分法適用関連会社18社で構成され、警備請負サービスを中心としたセキュリティサービス事業、総合防災サービスを中心とした防災事業、在宅医療およびシニアレジデンスの運営を柱にしたメディカルサービス事業、損害保険業を中心とした保険事業、測量・計測事業を中心とした地理情報サービス事業、情報セキュリティや大規模災害対策、データセンター、BPO業務を中心としたBPO・ICT事業、マンション等の開発・販売を中心とした不動産・その他の事業を主な内容とし、事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係る位置付けおよびセグメントとの関連は、次のとおりであります。

<セキュリティサービス事業>

当社が提供しておりますセントラライズドシステム(オンライン・セキュリティシステム)をはじめとする各種のセキュリティサービスは、国内の子会社ではセコム上信越株式会社、セコム北陸株式会社、セコム山梨株式会社、セコム三重株式会社、株式会社アサヒセキュリティ、セコムジャスティック株式会社および日本原子力防護システム株式会社他21社が事業を展開しております。関連会社では、東洋テック株式会社他5社がセキュリティサービスを提供しております。当社はこれらのグループ各社に対して技術指導や安全機器の売渡しを行っております。

海外子会社では、上海西科姆保安服务有限公司他12社(中国)、PT.セコムインドネシア、タイセコムセキュリティCo.,Ltd.、セコムPLC(英国)などが、また、海外の関連会社では株式会社エスワン(韓国)、台湾セコムCo.,Ltd.(英文商号)などが、セントラライズドシステムおよび常駐システムの警備請負と安全機器の販売等を行っております。

以下の各社他8社は国内のグループ各社のセキュリティサービス事業を側面から支援しております。

セコム工業株式会社はグループ各社の使用する安全機器の一部の製造および開発を行っております。

セコムアルファ株式会社は各種安全商品の販売を行っており、当社は同社から安全商品の一部を購入しております。

<防災事業>

能美防災株式会社およびニッタン株式会社が自動火災報知設備や消火設備をはじめとする各種防災システムの研究開発、設計、製造、販売、取付工事および保守業務を行っております。

<メディカルサービス事業>

セコム医療システム株式会社が在宅医療サービス、電子カルテや遠隔画像診断支援サービス、医療機関向けの不動産の賃貸事業等を行っております。また、株式会社マックが医療機器・器材の販売を、セコムフォート株式会社、セコムフォートウエスト株式会社および株式会社アライブメディケアがシニアレジデンスの運営を、株式会社荒井商店が医療機関向けに不動産の賃貸、セコムメディファーマ株式会社が医薬品の卸売りをそれぞれ行っております。

<保険事業>

セコム損害保険株式会社が損害保険業を、セコム保険サービス株式会社が保険会社代理店業務を行っております。

<地理情報サービス事業>

株式会社パスコが航空機や車両、人工衛星などを利用した測量や計測で地理情報を集積し、加工・処理・解析した空間情報サービスを、国および地方自治体などの公共機関や民間企業、諸外国政府機関に提供しております。

<BPO・ICT事業>

セコムトラストシステムズ株式会社が情報セキュリティサービス、大規模災害対策サービス、クラウドサービス、データセンター事業、国内グループ各社のコンピュータシステムの運営管理およびソフトウェアの開発・販売を行っております。

株式会社アット東京が情報通信システムを一括して集中管理するデータセンター事業を行っております。

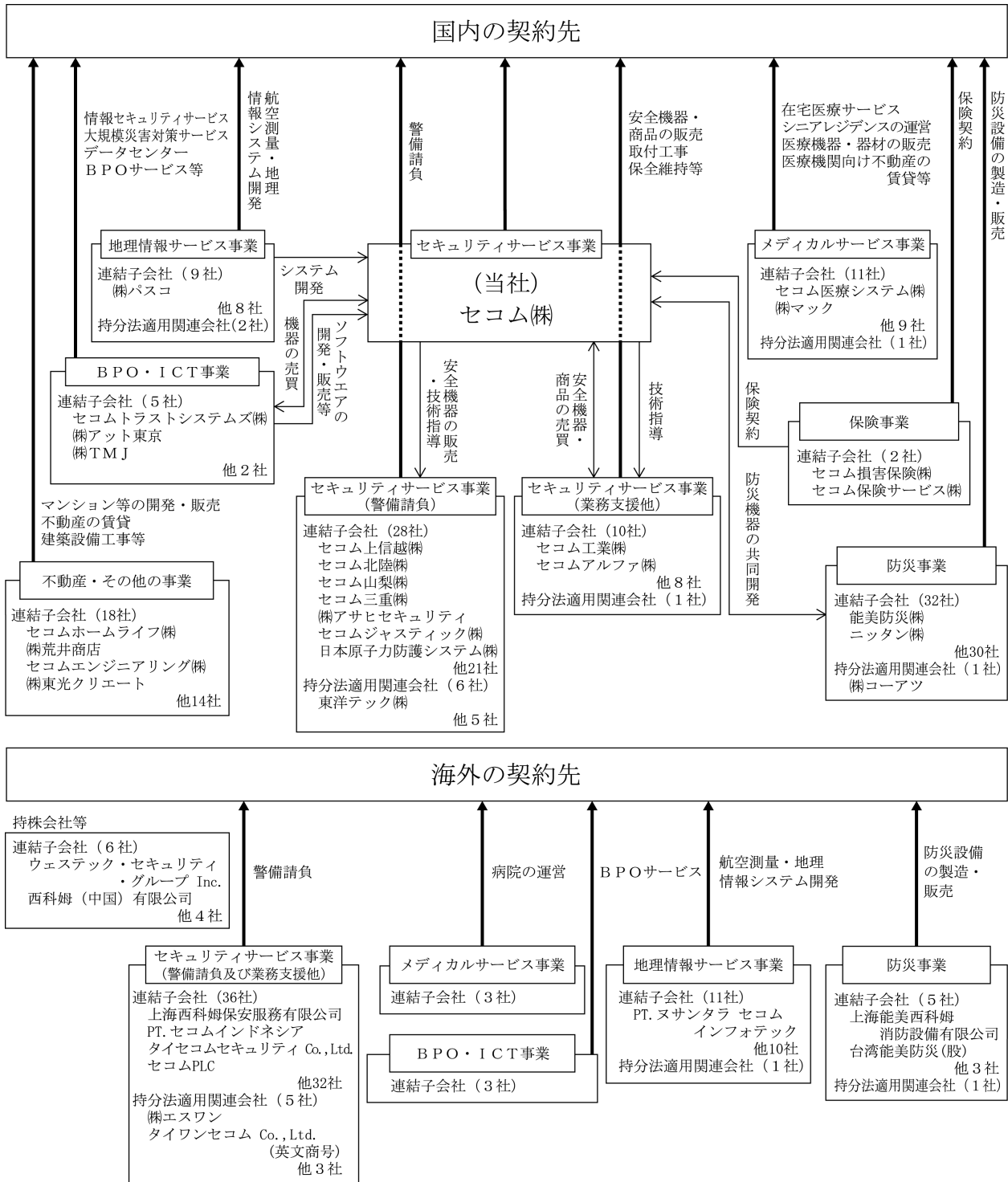
株式会社TMJがコンタクトセンター業務やバックオフィス業務全般のBPOサービス事業を行っております。

<不動産・その他の事業>

セコムホームライフ株式会社が防犯・防災を重視したマンションの開発および販売を、株式会社荒井商店が賃貸ビル・賃貸マンションの運営等を行っております。

セコムエンジニアリング株式会社が各種建築設備の設計・施工および監理を、株式会社東光クリエートが電気工事の請負を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



- (注) 1 上記の会社の分類は主セグメントによっております。
 2 上記のうち、国内の証券市場に上場している連結子会社ならびに持分法適用関連会社と公開市場は以下のとおりであります。

連結子会社

能美防災(株) 東京証券取引所市場第一部 (株)パスコ 東京証券取引所市場第一部

セコム上信越(株) 東京証券取引所市場第二部

持分法適用関連会社

東洋テック(株) 東京証券取引所市場第二部

3. 経営方針

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、社業を通じて社会に貢献することを企業理念とし、セキュリティサービスをはじめとするさまざまなサービスを複合的・融合的に提供することで、より「安全・安心・快適・便利」な社会を実現する「社会システム産業」の構築を目指しております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、さまざまな経営環境に対応すべく、指標経営にとらわれない柔軟な経営判断を行うことにしております。「社会システム産業」の構築を目指し、リスクを把握しつつ、柔軟かつ迅速な事業展開を図ります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

社会システム産業の構築に邁進する中で、外部環境が大きく変化し、不確実性の増す今日において、当社は、2030年を一つのターゲットとして、「セコムグループ2030年ビジョン」を策定しました。このビジョンのもと、「あんしんプラットフォーム」構想の実現を目指して様々な施策に取り組んでおり、当社の今後の進むべき方向性をより深く示し、2030年に向けた成長をさらに確かなものにするため、平成30年5月に「セコムグループロードマップ2022」を策定しました。

これまでセコムが培ってきた社会とのつながりをベースに、セコムと想いを共にするパートナーが参加して、様々な技術や知識を持ち寄り（“共想”戦略）、セコムとともに暮らしや社会に安心を提供する社会インフラが「あんしんプラットフォーム」です。セコムはこの「あんしんプラットフォーム」を通して、きめ細やかな切れ目のない安心を提供していきます。そのために、“ALL SEC COM”（セコムグループ総力の結集）を継続的に推進し、当社グループが展開するさまざまな事業間の連携をこれまで以上に進め、社員一人ひとりが、当社グループの総合力を最大限活用できる環境整備に努めております。加えて、最新情報技術を活用したビッグデータ分析によりお客様の潜在ニーズに応えるとともに、日常のお困りごとに対しても、更なる付加価値として快適・便利なサービスを提供することで、より「安全・安心・快適・便利」な社会の構築を目指してまいります。

また、海外でも高まる安心ニーズに対して、課題先進国日本で培ったノウハウを活かし、地域ごとに応じたサービスを展開していきます。

社会が変わりゆく中で、それらを捉えて、あるいは先んじて、変わらぬ安心を提供し続けます。そのためにセコムはこれからも変わり続けていきます。セコムは、「あんしんプラットフォーム」構想の実現により、社会とのつながりを強め、さまざまな社会課題を解決することで、社会と共に成長を続け、持続的な企業価値の向上を目指してまいります。

また、以上のような経営戦略のもと、実効性のあるコーポレートガバナンスの実現など、様々なESG(E:環境、S:社会、G:企業統治)課題にも適切に対処してまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準(IFRS)の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※2 302,364	※2 317,267
現金護送業務用現金及び預金	※1 130,619	※1 135,808
受取手形及び売掛金	119,801	129,984
未収契約料	33,090	35,272
有価証券	29,387	17,360
リース債権及びリース投資資産	43,974	45,544
商品及び製品	11,915	12,321
販売用不動産	5,223	4,766
仕掛品	4,913	5,057
未成工事支出金	8,979	10,441
仕掛販売用不動産	22,283	39,688
原材料及び貯蔵品	8,385	8,849
繰延税金資産	14,003	14,651
短期貸付金	※2 4,942	※2 5,196
その他	※2 23,684	※2 26,352
貸倒引当金	△1,766	△1,818
流動資産合計	761,804	806,746
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	※2 150,254	※2 148,622
警報機器及び設備(純額)	69,569	70,872
土地	※2 116,825	※2 114,287
その他(純額)	※2 39,886	39,907
有形固定資産合計	※3 376,536	※3 373,689
無形固定資産	※2 112,131	※2 131,028
投資その他の資産		
投資有価証券	※2, ※4 280,974	※2, ※4 280,659
長期貸付金	※2 38,403	※2 35,284
退職給付に係る資産	35,282	41,409
繰延税金資産	9,592	12,150
その他	51,436	52,332
貸倒引当金	△15,990	△13,033
投資その他の資産合計	399,698	408,803
固定資産合計	888,367	913,521
繰延資産	4	-
資産合計	1,650,176	1,720,268

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (平成30年 3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	44,635	43,929
短期借入金	※1, ※2, ※6 44,969	※1, ※2, ※6 41,558
1年内償還予定の社債	※2 1,460	※2 795
リース債務	4,752	4,932
未払金	37,469	40,102
未払法人税等	27,557	25,896
未払消費税等	5,765	7,959
未払費用	5,315	7,084
現金護送業務用預り金	※1 107,878	※1 113,830
前受契約料	30,552	30,309
賞与引当金	15,447	16,209
工事損失引当金	2,532	2,436
その他	25,596	22,499
流動負債合計	353,933	357,544
固定負債		
社債	※2 7,003	※2 5,322
長期借入金	※2 14,123	※2 12,721
リース債務	11,777	11,902
長期預り保証金	33,907	33,181
繰延税金負債	21,943	19,362
役員退職慰労引当金	1,306	1,421
退職給付に係る負債	22,428	21,849
保険契約準備金	166,155	172,345
その他	4,342	3,403
固定負債合計	282,989	281,510
負債合計	636,922	639,054
純資産の部		
株主資本		
資本金	66,377	66,385
資本剰余金	80,297	80,328
利益剰余金	797,493	851,764
自己株式	△73,731	△73,748
株主資本合計	870,437	924,729
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	25,125	23,759
繰延ヘッジ損益	△30	△24
為替換算調整勘定	△7,954	△5,774
退職給付に係る調整累計額	4,423	9,933
その他の包括利益累計額合計	21,563	27,894
非支配株主持分	121,253	128,589
純資産合計	1,013,253	1,081,213
負債純資産合計	1,650,176	1,720,268

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	928,098	970,624
売上原価	※1 621,412	※1 652,673
売上総利益	306,686	317,950
販売費及び一般管理費	175,636	182,502
営業利益	131,050	135,448
営業外収益	22,371	13,152
営業外費用	6,388	4,281
経常利益	147,033	144,318
特別利益	※2 516	※2 2,471
特別損失	※3, ※4 5,697	※3, ※4 2,545
税金等調整前当期純利益	141,852	144,245
法人税、住民税及び事業税	43,326	54,811
法人税等調整額	2,369	△9,314
法人税等合計	45,695	45,496
当期純利益	96,156	98,748
非支配株主に帰属する当期純利益	11,986	11,755
親会社株主に帰属する当期純利益	84,170	86,993

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	96,156	98,748
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,324	△1,649
繰延ヘッジ損益	-	0
為替換算調整勘定	△3,539	△1,003
退職給付に係る調整額	4,698	5,595
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,327	3,876
その他の包括利益合計	5,155	6,819
包括利益	101,312	105,568
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	88,789	93,323
非支配株主に係る包括利益	12,522	12,244

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	66,377	80,326	743,353	△73,717	816,340
会計方針の変更による 累積的影響額			526		526
会計方針の変更を反映 した当期首残高	66,377	80,326	743,879	△73,717	816,866
当期変動額					
新株の発行					
剰余金の配当			△30,556		△30,556
親会社株主に帰属する 当期純利益			84,170		84,170
自己株式の取得				△13	△13
自己株式の処分		0		0	0
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		△29			△29
持分法の適用範囲の 変動					
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△29	53,613	△13	53,570
当期末残高	66,377	80,297	797,493	△73,731	870,437

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	19,964	△40	△2,196	△783	16,944	109,859	943,144
会計方針の変更による 累積的影響額						111	637
会計方針の変更を反映 した当期首残高	19,964	△40	△2,196	△783	16,944	109,971	943,782
当期変動額							
新株の発行							-
剰余金の配当							△30,556
親会社株主に帰属する 当期純利益							84,170
自己株式の取得							△13
自己株式の処分							0
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動							△29
持分法の適用範囲の 変動							-
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	5,161	9	△5,758	5,206	4,618	11,281	15,900
当期変動額合計	5,161	9	△5,758	5,206	4,618	11,281	69,471
当期末残高	25,125	△30	△7,954	4,423	21,563	121,253	1,013,253

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	66,377	80,297	797,493	△73,731	870,437
会計方針の変更による 累積的影響額					-
会計方針の変更を反映 した当期首残高	66,377	80,297	797,493	△73,731	870,437
当期変動額					
新株の発行	7	7			14
剰余金の配当			△32,739		△32,739
親会社株主に帰属する 当期純利益			86,993		86,993
自己株式の取得				△17	△17
自己株式の処分		0		0	0
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		23			23
持分法の適用範囲の 変動			17		17
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	7	30	54,271	△17	54,292
当期末残高	66,385	80,328	851,764	△73,748	924,729

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	25,125	△30	△7,954	4,423	21,563	121,253	1,013,253
会計方針の変更による 累積的影響額							-
会計方針の変更を反映 した当期首残高	25,125	△30	△7,954	4,423	21,563	121,253	1,013,253
当期変動額							
新株の発行							14
剰余金の配当							△32,739
親会社株主に帰属する 当期純利益							86,993
自己株式の取得							△17
自己株式の処分							0
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動							23
持分法の適用範囲の 変動							17
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△1,365	5	2,180	5,510	6,330	7,336	13,667
当期変動額合計	△1,365	5	2,180	5,510	6,330	7,336	67,959
当期末残高	23,759	△24	△5,774	9,933	27,894	128,589	1,081,213

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	141,852	144,245
減価償却費	55,658	56,459
のれん償却額	4,399	4,864
持分法による投資損益(△は益)	△3,734	△6,398
貸倒引当金の増減額(△は減少)	916	△53
退職給付に係る負債及び資産の増減額	1,854	1,141
受取利息及び受取配当金	△3,899	△4,329
支払利息	974	775
為替差損益(△は益)	453	213
固定資産売却損益及び廃棄損益(△は益)	2,206	258
減損損失	2,747	841
投資有価証券売却損益(△は益)	△1,410	△1,285
投資有価証券評価損益(△は益)	37	2
関係会社株式売却損益(△は益)	△20	69
販売用不動産評価損	1,163	865
投資事業組合運用損益(△は益)	△14,470	△2,185
受取手形及び売掛債権の増減額(△は増加)	167	△7,703
リース債権及びリース投資資産の増減額(△は増加)	△4,432	△1,569
たな卸資産の増減額(△は増加)	343	△18,691
仕入債務の増減額(△は減少)	2,931	294
未払消費税等の増減額(△は減少)	△844	1,909
前受契約料の増減額(△は減少)	△487	△433
保険契約準備金の増減額(△は減少)	6,519	6,189
現金護送業務用現金預金及び預り金の増減額	4,219	762
その他	7,740	△2,805
小計	204,887	173,436
利息及び配当金の受取額	7,249	7,573
利息の支払額	△984	△808
法人税等の支払額	△40,031	△56,576
営業活動によるキャッシュ・フロー	171,121	123,625

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	△70	172
有価証券の増減額 (△は増加)	△2,282	△1,149
有形固定資産の取得による支出	△46,041	△50,277
有形固定資産の売却による収入	1,464	6,166
無形固定資産の取得による支出	△7,044	△7,499
投資有価証券の取得による支出	△31,710	△51,021
投資有価証券の売却及び償還による収入	43,290	69,365
関連会社株式の取得による支出	△902	△77
短期貸付金の増減額 (△は増加)	△126	△333
貸付けによる支出	△4,015	△4,753
貸付金の回収による収入	4,348	4,572
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得	△167	△23,298
その他	292	△68
投資活動によるキャッシュ・フロー	△42,964	△58,202
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△12,718	△3,453
長期借入れによる収入	3,100	4,813
長期借入金の返済による支出	△6,515	△6,493
リース債務の返済による支出	△4,900	△4,989
社債の発行による収入	207	-
社債の償還による支出	△2,582	△2,621
非支配株主からの払込みによる収入	1,463	95
配当金の支払額	△30,556	△32,739
非支配株主への配当金の支払額	△3,555	△5,425
自己株式の増減額 (△は増加)	△13	△17
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△488	△119
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	617	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△55,942	△50,950
現金及び現金同等物に係る換算差額	△979	370
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	71,234	14,843
現金及び現金同等物の期首残高	221,760	292,994
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	15
現金及び現金同等物の期末残高	292,994	307,853

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

※1 現金護送業務用現金及び預金、短期借入金、現金護送業務用預り金
前連結会計年度(平成29年3月31日)

当社グループの現金護送業務の中には、銀行等の金融機関が設置している自動現金受払機の現金補填業務、現金回収管理業務および現金集配金業務があります。現金護送業務用現金及び預金残高には、現金補填業務に関連した現金及び預金残高18,110百万円が含まれており、当社グループによる使用が制限されております。なお、短期借入金残高には、当該業務に関連した資金調達額4,346百万円が含まれております。

現金回収管理業務に関連した現金残高21,777百万円が現金護送業務用現金及び預金残高に含まれており、当社グループによる使用が制限されております。なお、当該業務に関連した資金調達額18,356百万円が短期借入金残高に含まれております。

現金集配金業務に関連した現金及び預金残高90,731百万円が現金護送業務用現金及び預金残高に、同じく現金集配金業務に関連した預り金残高90,713百万円が現金護送業務用預り金残高に含まれており、当社グループによる使用が制限されております。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

当社グループの現金護送業務の中には、銀行等の金融機関が設置している自動現金受払機の現金補填業務、現金回収管理業務および現金集配金業務があります。現金護送業務用現金及び預金残高には、現金補填業務に関連した現金及び預金残高17,030百万円が含まれており、当社グループによる使用が制限されております。なお、短期借入金残高には、当該業務に関連した資金調達額4,162百万円が含まれております。

現金回収管理業務に関連した現金残高23,457百万円が現金護送業務用現金及び預金残高に含まれており、当社グループによる使用が制限されております。なお、当該業務に関連した資金調達額17,777百万円が短期借入金残高に含まれております。

現金集配金業務に関連した現金及び預金残高95,320百万円が現金護送業務用現金及び預金残高に、同じく現金集配金業務に関連した預り金残高95,301百万円が現金護送業務用預り金残高に含まれており、当社グループによる使用が制限されております。

※2 担保に供している資産と関係債務

担保に供している資産と関係債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
現金及び預金(定期預金)	1,653百万円	1,436百万円
短期貸付金	15	21
その他の流動資産(未収入金)	702	701
建物及び構築物	23,372	21,192
土地	24,126	21,190
その他の有形固定資産 (機械装置及び運搬具) (工具、器具及び備品)	802	—
無形固定資産(借地権)	818	818
投資有価証券	1,320	1,332
長期貸付金	706	685
合計	53,518	47,378

同上の債務

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
短期借入金	3,965百万円	3,193百万円
1年内償還予定の社債	1,360	734
社債	6,503	4,638
長期借入金	7,767	6,048
合計	19,596	14,615

上記債務のほか、短期貸付金、投資有価証券および長期貸付金は、関係会社等の債務に対して、担保に供しております。

※3 有形固定資産減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
有形固定資産減価償却累計額	461,790百万円	487,750百万円

※4 非連結子会社及び関連会社の株式の額は次のとおりであります。

(固定資産)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
投資有価証券(株式)	51,905百万円	57,537百万円

5 偶発債務
(債務保証)

下記の法人、個人の借入金等について債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
個人住宅ローン等	1,876百万円	1,346百万円
医療法人社団三喜会	251	168
その他	467	506
合計	2,595	2,021

※6 当座貸越契約及び貸出コミットメントライン契約
(借手側)

当社グループにおいては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行33行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。当連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額	69,177百万円	79,091百万円
借入実行残高	13,723	11,803
差引額	55,454	67,287

(連結損益計算書関係)

※1 売上原価に含まれる販売用不動産評価損(仕掛販売用不動産評価損含む)

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
販売用不動産評価損 (仕掛販売用不動産評価損含む)	1,163百万円	865百万円

※2 特別利益の内訳

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
固定資産売却益	136百万円	990百万円
海外税務関連利益	—	725
投資有価証券売却益	312	504
その他	67	251
合計	516	2,471

※3 特別損失の内訳

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
価格変動準備金繰入額	1,086百万円	1,188百万円
減損損失	2,747	841
投資有価証券評価損	37	1
その他	1,825	514
合計	5,697	2,545

※4 減損損失

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失(2,747百万円)を計上しました。

当社および連結子会社の資産グルーピングは、事業資産においては管理会計上の区分とし、遊休資産および賃貸不動産においては個別物件単位で区分しております。事業資産における業績の低迷等により、当連結会計年度において収益性が著しく低下した事業資産、遊休資産および賃貸不動産の帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。

用途	種類	地域	減損損失 (百万円)
事業資産	建物およびソフトウェア等	関東7件、その他5件	2,547
遊休資産	建物および土地	関東1件、その他2件	129
賃貸不動産	建物	関東1件	70

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額または使用価値により測定しており、正味売却価額については処分価額または不動産鑑定評価額等により、使用価値については将来キャッシュ・フローを割引率5.0%で算出しております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

当連結会計年度において、減損損失を計上しておりますが、重要性が乏しいため内訳は省略しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 発行済株式及び自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	233,288,717	—	—	233,288,717
自己株式				
普通株式	15,026,824	1,682	36	15,028,470

(変動事由の概要)

普通株式の増加数1,682株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

普通株式の減少数36株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	15,278	70	平成28年3月31日	平成28年6月27日
平成28年11月9日 取締役会	普通株式	15,278	70	平成28年9月30日	平成28年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	16,369	75	平成29年3月31日	平成29年6月28日

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1 発行済株式及び自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	233,288,717	1,724	—	233,290,441
自己株式				
普通株式	15,028,470	2,137	34	15,030,573

(変動事由の概要)

普通株式の発行済株式の増加数1,724株は、譲渡制限付株式の発行による増加であります。

普通株式の自己株式の増加数2,137株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

普通株式の自己株式の減少数34株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年6月27日 定時株主総会	普通株式	16,369	75	平成29年3月31日	平成29年6月28日
平成29年11月9日 取締役会	普通株式	16,369	75	平成29年9月30日	平成29年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

次のとおり、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	17,460	80	平成30年3月31日	平成30年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び預金勘定	302,364百万円	317,267百万円
有価証券勘定	29,387	17,360
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	△ 9,532	△ 9,563
償還期間が3ヶ月を超える債券等	△29,224	△17,211
現金及び現金同等物	292,994	307,853

2 重要な非資金取引の内容

(1) ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る 資産及び債務の額	4,752百万円	4,866百万円

3 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

株式の取得により新たに株式会社TMJを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純増)との関係は次のとおりであります。

流動資産	6,953百万円
固定資産	9,583
のれん	17,065
流動負債	△ 4,458
固定負債	△ 2,593
株式の取得価額	26,550
現金及び現金同等物	△ 2,654
差引：取得のための支出	23,895

なお、その他当連結会計年度において株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の金額は、重要性が乏しいため開示を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、「セキュリティサービス事業」、「防災事業」、「メディカルサービス事業」、「保険事業」、「地理情報サービス事業」、「BPO・ICT事業」、および不動産・その他の事業（「不動産開発・販売事業」、「不動産賃貸事業」、「建築設備工事事業」等）ごとに、グループ戦略を立案・決定し、経営資源の配分および業績の評価を行っております。

従って、当社では、「セキュリティサービス事業」、「防災事業」、「メディカルサービス事業」、「保険事業」、「地理情報サービス事業」、「BPO・ICT事業」の6つを報告セグメントとしております。各報告セグメントの主要製品は、以下のとおりであります。

「セキュリティサービス事業」は、事業所向けおよび家庭向けのセントラライズドシステム（オンライン・セキュリティシステム）を中心に、お客様が安全で安心できる総合的なセキュリティサービスを提供しております。「防災事業」は、オフィスビル、プラント、トンネル、文化財、船舶、住宅などの施設に自動火災報知設備や消火設備などの各種防災システムを提供しております。「メディカルサービス事業」は、訪問看護サービスや薬剤提供サービスなどの在宅医療サービスを中心として、シニアレジデンスの運営、電子カルテ、医療機関向けの不動産の賃貸事業、医療機器等の販売などの各種メディカルサービスを提供しております。「保険事業」は、セキュリティシステム導入によるリスク軽減を保険料に反映した商品や、最適な治療でガン克服を目指す商品など、当社ならではの保険商品の開発・販売を行っております。「地理情報サービス事業」は、国および地方自治体向け地理空間情報サービス、諸外国政府機関への地理空間情報サービスなどを提供しております。「BPO・ICT事業」は、情報セキュリティサービス、大規模災害対策サービス、データセンター事業、BPOサービスなどを提供しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				
	セキュリティサービス	防災	メディカルサービス	保険	地理情報サービス
売上高					
外部顧客への売上高	534,295	126,231	66,839	41,965	51,609
セグメント間の内部売上高又は振替高	11,714	3,458	182	3,093	230
計	546,010	129,690	67,021	45,059	51,839
セグメント利益	113,507	13,180	4,687	2,144	1,259
セグメント資産	892,979	147,143	148,298	219,482	65,012
その他の項目					
減価償却費	38,147	1,718	3,359	1,603	3,005
のれんの償却額	3,157	152	131	0	18
減損損失	552	62	81	—	1,495
有形固定資産及び無形固定資産の増加額(注)4	40,553	4,677	4,172	2,221	1,903

	報告セグメント		不動産・その他(注)1	合計	調整額(注)2	連結財務諸表計上額(注)3
	BPO・ICT	計				
売上高						
外部顧客への売上高	49,834	870,775	57,323	928,098	—	928,098
セグメント間の内部売上高又は振替高	7,018	25,699	1,922	27,621	(27,621)	—
計	56,852	896,474	59,245	955,720	(27,621)	928,098
セグメント利益	6,987	141,766	5,245	147,012	(15,961)	131,050
セグメント資産	107,836	1,580,752	153,533	1,734,285	(84,109)	1,650,176
その他の項目						
減価償却費	6,831	54,665	814	55,480	177	55,658
のれんの償却額	939	4,399	—	4,399	—	4,399
減損損失	485	2,676	70	2,747	—	2,747
有形固定資産及び無形固定資産の増加額(注)4	7,685	61,214	232	61,447	124	61,571

(注)1 「不動産・その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産開発・販売事業、不動産賃貸事業、建築設備工事事業等を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去△389百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用16,351百万円が含まれております。全社費用の主なものは、当社本社の企画部門・人事部門・管理部門等に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額には、セグメント間取引消去△254,238百万円、各報告セグメントに帰属しない全社資産170,129百万円が含まれております。全社資産の主なものは、当社の現金及び預金・貸付金・有価証券および投資有価証券であります。
- (3) 減価償却費の調整額には、セグメント間取引消去△740百万円、各報告セグメントに帰属しない全社資産の償却額918百万円が含まれております。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額には、セグメント間取引消去△732百万円、各報告セグメントに帰属しないソフトウェア等の設備投資額856百万円が含まれております。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、新規連結に伴う増加額を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				
	セキュリティサービス	防災	メディカルサービス	保険	地理情報サービス
売上高					
外部顧客への売上高	545,789	136,558	70,987	43,249	50,905
セグメント間の内部売上高又は振替高	12,586	4,170	184	3,034	175
計	558,376	140,728	71,172	46,284	51,081
セグメント利益	115,646	15,632	5,429	1,354	2,060
セグメント資産	923,716	157,480	143,517	222,773	65,051
その他の項目					
減価償却費	37,595	2,019	3,508	1,900	2,534
のれんの償却額	3,063	147	131	0	13
減損損失	47	14	—	—	364
有形固定資産及び無形固定資産の増加額(注)4	45,007	3,909	1,443	1,987	1,700

	報告セグメント		不動産・その他(注)1	合計	調整額(注)2	連結財務諸表計上額(注)3
	BPO・ICT	計				
売上高						
外部顧客への売上高	69,741	917,233	53,391	970,624	—	970,624
セグメント間の内部売上高又は振替高	7,133	27,285	2,003	29,289	(29,289)	—
計	76,875	944,518	55,395	999,914	(29,289)	970,624
セグメント利益	7,252	147,377	5,065	152,443	(16,995)	135,448
セグメント資産	140,603	1,653,142	166,558	1,819,700	(99,432)	1,720,268
その他の項目						
減価償却費	7,800	55,359	998	56,358	100	56,459
のれんの償却額	1,508	4,864	—	4,864	—	4,864
減損損失	415	841	—	841	—	841
有形固定資産及び無形固定資産の増加額(注)4	31,987	86,036	1,689	87,726	△342	87,384

(注)1 「不動産・その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産開発・販売事業、不動産賃貸事業、建築設備工事事業等を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去△8百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用17,003百万円が含まれております。全社費用の主なものは、当社本社の企画部門・人事部門・管理部門等に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額には、セグメント間取引消去△262,818百万円、各報告セグメントに帰属しない全社資産163,385百万円が含まれております。全社資産の主なものは、当社の現金及び預金・貸付金・有価証券および投資有価証券であります。
- (3) 減価償却費の調整額には、セグメント間取引消去△733百万円、各報告セグメントに帰属しない全社資産の償却額833百万円が含まれております。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額には、セグメント間取引消去△691百万円、各報告セグメントに帰属しないソフトウェア等の設備投資額349百万円が含まれております。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、新規連結に伴う増加額を含んでおります。

4 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度に、コールセンター業務を含む様々なBPO業務の受託・運営を行う株式会社TMJを連結子会社としました。同社をこれまでICT・データセンター分野を中心に事業展開してきた、従来の情報通信事業と融合させることにより、これらの事業のより一層の発展を目的として、従来「情報通信事業」としていた報告セグメントを「BPO・ICT事業」に変更しております。この変更による報告セグメントの区分に変更はありません。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	その他の地域	合計
882,204	45,894	928,098

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	その他の地域	合計
365,570	10,966	376,536

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	その他の地域	合計
922,060	48,563	970,624

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	その他の地域	合計
362,918	10,771	373,689

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				
	セキュリティサービス	防災	メディカルサービス	保険	地理情報サービス
(のれん)					
当期償却額	3,157	152	131	0	18
当期末残高	54,726	725	295	0	65
(負ののれん)					
当期償却額	—	92	—	—	—
当期末残高	—	—	—	—	—

	報告セグメント		不動産・その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	BPO・ICT	計				
(のれん)						
当期償却額	939	4,399	—	4,399	—	4,399
当期末残高	9,947	65,759	—	65,759	—	65,759
(負ののれん)						
当期償却額	—	92	—	92	—	92
当期末残高	—	—	—	—	—	—

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				
	セキュリティサービス	防災	メディカルサービス	保険	地理情報サービス
(のれん)					
当期償却額	3,063	147	131	0	13
当期末残高	51,708	635	163	0	50
(負ののれん)					
当期償却額	—	—	—	—	—
当期末残高	—	—	—	—	—

	報告セグメント		不動産・その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	BPO・ICT	計				
(のれん)						
当期償却額	1,508	4,864	—	4,864	—	4,864
当期末残高	25,504	78,061	—	78,061	—	78,061
(負ののれん)						
当期償却額	—	—	—	—	—	—
当期末残高	—	—	—	—	—	—

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
保険契約準備金	10,230百万円	11,608百万円
繰越欠損金	7,342	6,866
退職給付に係る負債	6,919	6,716
未実現利益消去	6,703	6,547
減損損失	6,571	6,103
子会社の連結開始時の時価評価による 簿価修正額(土地・建物)	5,458	5,486
賞与引当金	4,848	4,991
貸倒引当金	5,841	4,715
固定資産評価損	3,681	4,376
仕掛販売用不動産評価損	837	630
その他	10,329	12,364
繰延税金資産小計	68,763	70,408
評価性引当額	△ 25,115	△ 24,615
繰延税金資産合計	43,648	45,792
繰延税金負債		
退職給付に係る資産	△ 10,820	△ 12,646
子会社の連結開始時の時価評価による 簿価修正額(無形固定資産)	△ 7,857	△ 9,690
その他有価証券評価差額金	△ 9,287	△ 8,793
子会社の連結開始時の時価評価による 簿価修正額(土地・建物)	△ 5,541	△ 5,438
子会社の連結開始時の時価評価による 簿価修正額(その他固定資産)	△ 884	△ 1,003
その他	△ 7,604	△ 780
繰延税金負債合計	△ 41,996	△ 38,352
繰延税金資産の純額	1,652	7,440

連結会計年度末日における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
流動資産—繰延税金資産	14,003百万円	14,651百万円
固定資産—繰延税金資産	9,592	12,150
流動負債—その他	0	—
固定負債—繰延税金負債	21,943	19,362

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成29年3月31日)

1 満期保有目的の債券

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債	10,880	12,158	1,277
	(2) 社債	1,499	1,565	65
	(3) その他	48	88	40
	小計	12,429	13,812	1,382
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債	—	—	—
	(2) 社債	540	540	—
	(3) その他	110	109	△ 0
	小計	650	649	△ 0
合計		13,079	14,461	1,382

2 その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	56,292	28,258	28,034
	(2) 債券			
	① 国債・地方債	25,016	23,759	1,256
	② 社債	22,866	22,124	741
	③ その他	57,896	53,483	4,412
	(3) その他	2,918	1,758	1,159
	小計	164,990	129,385	35,604
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	3,999	4,673	△ 673
	(2) 債券			
	① 国債・地方債	8,254	8,425	△ 170
	② 社債	5,844	5,860	△ 16
	③ その他	2,661	2,715	△ 54
	(3) その他	50,241	50,279	△ 37
	小計	71,002	71,954	△ 952
合計		235,992	201,340	34,652

(注) 市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難な有価証券であるため、上表の「その他有価証券」に含めていない有価証券は、以下のとおりであります。

内容	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	3,192
投資事業有限責任組合等への出資	6,191

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
(1) 株式	924	357	0
(2) 債券			
① 国債・地方債	6,100	7	0
② 社債	1,726	0	0
③ その他	5,065	907	71
(3) その他	1,757	210	—
合計	15,573	1,483	72

(注) 投資事業組合運用損益は上記のその他有価証券売却損益に含めておりません。

4 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について37百万円(その他有価証券)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価等が取得原価に比べ著しく下落した場合に、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

1 満期保有目的の債券

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債	10,828	12,268	1,439
	(2) 社債	1,499	1,548	48
	(3) その他	48	89	40
	小計	12,377	13,905	1,528
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債	—	—	—
	(2) 社債	540	540	—
	(3) その他	110	106	△ 3
	小計	650	646	△ 3
合計		13,027	14,552	1,525

2 その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	58,140	28,781	29,358
	(2) 債券			
	① 国債・地方債	20,719	19,693	1,025
	② 社債	21,223	20,407	815
	③ その他	31,855	30,087	1,768
(3) その他	3,602	2,300	1,302	
	小計	135,541	101,270	34,270
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	3,945	4,588	△ 643
	(2) 債券			
	① 国債・地方債	20,214	20,452	△ 237
	② 社債	16,973	17,012	△ 39
	③ その他	13,533	14,315	△ 781
(3) その他	26,762	26,843	△ 80	
	小計	81,428	83,211	△ 1,782
合計		216,970	184,482	32,488

(注) 市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難な有価証券であるため、上表の「その他有価証券」に含めていない有価証券は、以下のとおりであります。

内容	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	3,640
投資事業有限責任組合等への出資	6,844

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
(1) 株式	789	520	8
(2) 債券			
① 国債・地方債	11,744	5	0
② 社債	4,099	1	2
③ その他	9,854	1,033	263
(3) その他	—	—	—
合計	26,487	1,560	275

(注) 投資事業組合運用損益は上記のその他有価証券売却損益に含めておりません。

4 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について2百万円(その他有価証券)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価等が取得原価に比べ著しく下落した場合に、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社および国内連結子会社の従業員は、通常、退職時に退職一時金または年金の受給資格を有しております。

当社および当社と同一の退職給付制度を有する国内連結子会社においては、退職金制度と確定拠出型年金制度を採用しており、平成24年7月より加入者掛金拠出制度を導入しております。退職金制度における退職金算定方法は、年収の一定率を毎年累積した額に10年国債応募者利回り3年平均の利息を付与するものです。また、確定拠出型年金制度は、平成15年4月に退職金制度の過去の積立分を含めた20%相当を移行したものであり、年収の一定率を拠出してあります。なお、退職金制度の累積額と確定拠出型年金制度への拠出額の割合は、平成17年4月に、退職金制度の一部について追加的に確定拠出型年金制度に移行しており、当該割合は過去の積立分も含めて70%：30%に変更しております。

海外連結子会社の大部分については、実質的に全従業員を対象とする各種の退職金制度を採用しており、その多くが確定拠出型年金制度となっております。

なお、一部の連結子会社が有する確定給付企業年金制度および退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債および退職給付費用を計算しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
退職給付債務の期首残高		94,411		94,268
勤務費用		5,835		5,707
利息費用		319		373
数理計算上の差異の発生額		△ 1,781		△ 1,230
退職給付の支払額		△ 4,516		△ 4,881
新規連結に伴う増加		—		577
退職給付債務の期末残高		94,268		94,814

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
年金資産の期首残高		105,252		110,180
期待運用収益		3,079		3,221
数理計算上の差異の発生額		3,630		6,070
事業主からの拠出額		1,484		1,489
退職給付の支払額		△ 3,266		△ 3,724
新規連結に伴う増加		—		388
年金資産の期末残高		110,180		117,625

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
退職給付に係る負債の期首残高		2,860		3,058
退職給付費用		561		697
退職給付の支払額		△ 195		△ 323
制度への拠出額		△ 167		△ 195
新規連結に伴う増加		—		14
退職給付に係る負債の期末残高		3,058		3,251

- (4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	80,669	81,365
年金資産	△112,455	△120,051
非積立型制度の退職給付債務	△31,786	△38,686
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△12,853	△19,560
退職給付に係る負債	22,428	21,849
退職給付に係る資産	△35,282	△41,409
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△12,853	△19,560

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

- (5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
勤務費用	5,835	5,707
利息費用	319	373
期待運用収益	△3,079	△3,221
数理計算上の差異の費用処理額	1,306	769
簡便法で計算した退職給付費用	561	697
確定給付制度に係る退職給付費用	4,943	4,325

- (6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
数理計算上の差異	△6,719	△8,069
合計	△6,719	△8,069

- (7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	(百万円)	
	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
未認識数理計算上の差異	△5,891	△13,960
合計	△5,891	△13,960

- (8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
割引率	主として0.4%	主として0.4%
長期期待運用収益率	主として3.0%	主として3.0%

3 確定拠出制度

当社および連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度2,192百万円、当連結会計年度1,851百万円です。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 : 株式会社TMJ

事業の内容 : コンタクトセンターの運営/人材派遣、企画・分析
コンタクトセンター周辺業務のアウトソーシングサービス
バックオフィスのアウトソーシングサービス

(2) 企業結合を行った主な理由

株式会社TMJは、ベネッセグループのインハウスコールセンターを母体として事業を開始し、現在は幅広い業界大手の企業に対して、コールセンター業務を含む、高品質なアウトソーシング業務を提供しております。

同社がセコムグループに加わることで、双方の強みを活かした既存業務の更なる品質向上や新たなBPOサービスの提供など、様々な面でシナジーを発揮し、企業価値の向上を実現します。

(3) 企業結合日

平成29年10月2日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

株式会社TMJ

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価とする株式取得により、議決権の100%を取得したためであります。

2 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成29年10月1日から平成30年3月31日まで

3 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	26,550百万円
取得原価		26,550百万円

4 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 273百万円

5 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

17,065百万円

(2) 発生原因

将来期待される超過収益力から発生したものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

15年間にわたる均等償却

6 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	6,953百万円
固定資産	9,583
資産合計	16,536
流動負債	4,458
固定負債	2,593
負債合計	7,051

7 取得原価のうちのれん以外の無形固定資産に配分された金額及び種類別の償却期間

主要な種類別の内訳	金額	償却期間
顧客関連資産	6,796百万円	15年

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	4,086.87円	4,364.63円
1株当たり当期純利益	385.64円	398.58円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	84,170	86,993
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	84,170	86,993
普通株式の期中平均株式数 (株)	218,261,126	218,260,418

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	1,013,253	1,081,213
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	121,253	128,589
(うち非支配株主持分) (百万円)	(121,253)	(128,589)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	892,000	952,623
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (株)	218,260,247	218,259,868

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	87,387	85,009
現金護送業務用現金及び預金	37,869	38,347
受取手形	621	523
未収契約料	16,480	17,286
売掛金	10,650	10,995
未収入金	3,088	4,387
商品	5,312	5,628
貯蔵品	1,722	1,767
前払費用	2,323	2,556
繰延税金資産	3,710	3,627
短期貸付金	27,539	28,017
その他	1,804	1,712
貸倒引当金	△117	△105
流動資産合計	198,394	199,756
固定資産		
有形固定資産		
建物	16,282	16,160
車両運搬具	709	611
警報機器及び設備	65,997	67,746
警備器具	179	162
器具及び備品	3,173	2,861
土地	21,978	22,077
建設仮勘定	2,195	4,812
その他	69	72
有形固定資産合計	110,585	114,504
無形固定資産		
ソフトウェア	6,125	5,903
その他	400	741
無形固定資産合計	6,526	6,644

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	23,083	24,583
関係会社株式	323,993	350,551
関係会社出資金	2,098	2,098
長期貸付金	134,796	138,277
敷金及び保証金	7,559	7,650
長期前払費用	20,847	20,622
前払年金費用	21,643	20,763
保険積立金	4,294	4,046
その他	2,560	2,613
貸倒引当金	△5,532	△4,440
投資その他の資産合計	535,344	566,767
固定資産合計	652,456	687,917
資産合計	850,851	887,673
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,604	4,108
短期借入金	22,703	21,940
リース債務	215	229
未払金	14,476	16,708
設備関係未払金	4,018	3,897
未払法人税等	14,345	13,162
未払消費税等	2,883	3,817
未払費用	697	691
現金護送業務用預り金	15,187	16,446
前受契約料	20,629	20,300
賞与引当金	6,278	6,300
その他	4,014	2,623
流動負債合計	109,053	110,226
固定負債		
リース債務	2,477	2,358
長期預り保証金	16,804	16,640
繰延税金負債	6,642	7,203
退職給付引当金	2,506	2,164
その他	103	91
固定負債合計	28,533	28,458
負債合計	137,587	138,685

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	66,377	66,385
資本剰余金		
資本準備金	83,054	83,061
その他資本剰余金	0	0
資本剰余金合計	83,054	83,062
利益剰余金		
利益準備金	9,028	9,028
その他利益剰余金		
システム開発積立金	800	800
別途積立金	2,212	2,212
繰越利益剰余金	618,887	653,840
利益剰余金合計	630,927	665,881
自己株式	△73,731	△73,748
株主資本合計	706,629	741,579
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,634	7,408
評価・換算差額等合計	6,634	7,408
純資産合計	713,263	748,988
負債純資産合計	850,851	887,673

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	382,476	387,881
売上原価	227,204	229,332
売上総利益	155,271	158,549
販売費及び一般管理費	78,988	80,380
営業利益	76,283	78,168
営業外収益		
受取利息	1,632	1,521
受取配当金	11,290	12,927
その他	466	530
営業外収益合計	13,389	14,978
営業外費用		
支払利息	208	189
固定資産売却廃棄損	1,853	951
長期前払費用消却額	509	489
その他	559	433
営業外費用合計	3,130	2,064
経常利益	86,543	91,083
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	1,000
海外税務関連利益	-	725
投資有価証券売却益	106	168
関係会社株式売却益	452	-
有形固定資産売却益	47	-
その他	45	2
特別利益合計	651	1,896
特別損失		
関係会社株式評価損	-	316
有形固定資産売却損	-	5
関係会社出資金評価損	93	-
その他	7	3
特別損失合計	100	324
税引前当期純利益	87,094	92,655
法人税、住民税及び事業税	23,843	24,694
法人税等調整額	△9	268
法人税等合計	23,833	24,962
当期純利益	63,260	67,692

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	66,377	83,054	0	83,054
会計方針の変更による 累積的影響額				
会計方針の変更を反映 した当期首残高	66,377	83,054	0	83,054
当期変動額				
新株の発行				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			0	0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	-	-	0	0
当期末残高	66,377	83,054	0	83,054

	株主資本				
	利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		その他利益剰余金			
		システム開発積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	9,028	800	2,212	586,082	598,122
会計方針の変更による 累積的影響額				101	101
会計方針の変更を反映 した当期首残高	9,028	800	2,212	586,183	598,223
当期変動額					
新株の発行					
剰余金の配当				△30,556	△30,556
当期純利益				63,260	63,260
自己株式の取得					
自己株式の処分					
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	-	32,704	32,704
当期末残高	9,028	800	2,212	618,887	630,927

(単位：百万円)

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	△73,717	673,836	4,518	4,518	678,355
会計方針の変更による 累積的影響額		101			101
会計方針の変更を反映 した当期首残高	△73,717	673,938	4,518	4,518	678,457
当期変動額					
新株の発行		-			-
剰余金の配当		△30,556			△30,556
当期純利益		63,260			63,260
自己株式の取得	△13	△13			△13
自己株式の処分	0	0			0
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）			2,115	2,115	2,115
当期変動額合計	△13	32,690	2,115	2,115	34,806
当期末残高	△73,731	706,629	6,634	6,634	713,263

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	66,377	83,054	0	83,054
会計方針の変更による 累積的影響額				
会計方針の変更を反映 した当期首残高	66,377	83,054	0	83,054
当期変動額				
新株の発行	7	7		7
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			0	0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	7	7	0	7
当期末残高	66,385	83,061	0	83,062

	株主資本				
	利益剰余金				
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
		システム開発積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	9,028	800	2,212	618,887	630,927
会計方針の変更による 累積的影響額					
会計方針の変更を反映 した当期首残高	9,028	800	2,212	618,887	630,927
当期変動額					
新株の発行					
剰余金の配当				△32,739	△32,739
当期純利益				67,692	67,692
自己株式の取得					
自己株式の処分					
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	-	34,953	34,953
当期末残高	9,028	800	2,212	653,840	665,881

(単位：百万円)

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	△73,731	706,629	6,634	6,634	713,263
会計方針の変更による 累積的影響額		-			-
会計方針の変更を反映 した当期首残高	△73,731	706,629	6,634	6,634	713,263
当期変動額					
新株の発行		14			14
剰余金の配当		△32,739			△32,739
当期純利益		67,692			67,692
自己株式の取得	△17	△17			△17
自己株式の処分	0	0			0
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）			774	774	774
当期変動額合計	△17	34,950	774	774	35,724
当期末残高	△73,748	741,579	7,408	7,408	748,988

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前事業年度(平成29年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

種類	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	29,762	87,701	57,938
関連会社株式	14,951	133,190	118,238
合計	44,714	220,891	176,176

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

種類	貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式	278,603
関連会社株式	675
合計	279,279

上記については、市場価格がありません。従って、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

当事業年度(平成30年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

種類	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	29,762	110,984	81,221
関連会社株式	14,717	141,738	127,020
合計	44,480	252,722	208,241

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

種類	貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式	305,395
関連会社株式	675
合計	306,070

上記については、市場価格がありません。従って、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
関係会社株式評価損	4,896百万円	4,992百万円
減損損失	2,273	2,272
賞与引当金	1,927	1,921
貸倒引当金	1,723	1,386
固定資産評価損	1,226	1,188
退職給付引当金	764	660
その他	3,229	2,843
繰延税金資産小計	16,041	15,264
評価性引当額	△ 9,823	△ 9,583
繰延税金資産合計	6,217	5,681
繰延税金負債		
前払年金費用	△ 6,601	△ 6,332
その他	△ 2,548	△ 2,924
繰延税金負債合計	△ 9,149	△ 9,257
繰延税金資産(負債)の純額	△ 2,931	△ 3,575

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.7%	30.7%
(調整)		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 3.3	△ 3.8
研究開発税制	△ 0.3	△ 0.5
法人住民税の均等割	0.5	0.4
評価性引当額の減少	△ 0.5	△ 0.3
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2	0.2
その他	0.1	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.4%	26.9%

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

7. その他

役員の異動

役員の異動については、別途お知らせいたします。